

地域経済循環分析ツール

地域経済を見える化

政策立案や町おこしに

- 自治体を選択するだけで、産業別の生産額や雇用者所得、石油・ガスなどのエネルギーに使用している額、域際収支など、経済の特徴が一目で分かります。
- 全国約1,700自治体の分析資料を、任意の自治体を選択するだけで作成可能！他の自治体との比較も簡単にできます。

令和4年

環境省 大臣官房 環境計画課

「見える化」で地域経済の特徴が明らかに

地域経済循環分析の概要

- ◆ 市町村（又は地域圏）単位で、地域の所得(お金)の流れを生産、分配、支出(消費、投資等)の三面で「見える化」することで、地域経済の全体像と地域からの所得の流出入を把握することが可能になります。
- ◆ 特に、地域経済の衰退原因は「稼ぐ力」が小さい場合だけでなく、地域からの「所得の漏れ」に影響されることも多いため、所得の循環構造を把握することが重要です。
- ◆ この分析によって、「地域に稼ぐ力があるか？」「地域住民の所得がいくらか？」「地域からどの段階で所得がどの程度漏れているか？」「地域の産業構造は？」「地域からエネルギー代金の流出はどの程度か？」などの地域の経済の特徴(長所・短所)を分析することが可能になります。
- ◆ 地域経済循環分析は「内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部」における地域経済分析システム(RESAS)にも搭載されており、地方創生や地域活性化対策の立案に活用されています。

<https://resas.go.jp>



分析により地域課題・政策影響が把握可能に

- 定量的なデータに基づく分析を行い、自治体の特徴・課題等を正確に把握するほか、シミュレーション等を通じ、政策が地域内にどのような影響を及ぼすのかを把握します。

地域経済循環分析活用の意義

- ◆ 気候変動対策をきっかけとした経済・社会的諸課題の「同時解決」を図るためにも、地域経済活性化に寄与する地域環境対策を講ずることが必要です。
- ◆ そのためにも、自地域の経済循環構造を把握し、地域からの所得の流出を最小限に留め、地域外からの所得が流入する構造に変更し、地域の経済循環構造を構築することが重要です。
- ◆ そして、政策担当者が、再生可能エネルギー等の地域環境対策が地域経済循環構造に与える影響及びメカニズムについて検討することが可能となります。

地域経済循環分析からわかること

- 地域経済循環分析を使うことで、「生産面」「分配面」「支出面」の全ての側面から地域経済の資金の流れを「見える化」し、地域の産業間のつながりや経済構造の特徴などについて把握できます。

地域経済循環分析から主にわかること

生産面

競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得など、地域の産業構造の強みや全体像を把握できます。

分配面

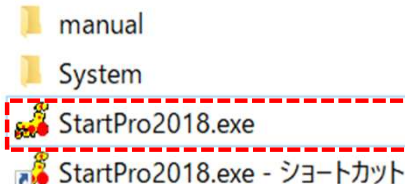
産業別の雇用者所得など、地域の所得構造の全体を把握できます。

支出面

地域の消費、投資、域際収支を把握できます。

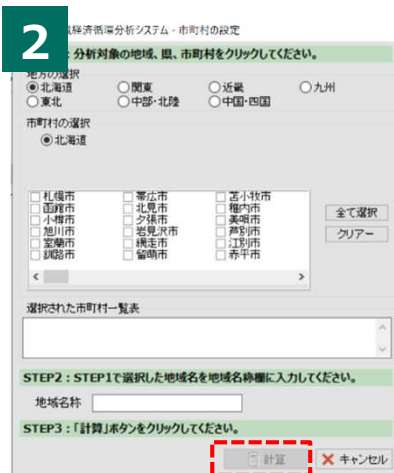
自動作成ツールの使用で手軽に分析可能

1



ダウンロードしたファイルを解凍して自動作成ツール (StartPro2018.exe) を起動します。

2



分析資料を作成したい市町村にチェック(複数選択可能)を入れ、地域名称を入力して「計算」をクリックします。

続いて、保存先フォルダ指定画面が表示されるため、保存するフォルダ上で「保存」をクリックします。

3



5分程度で分析資料ファイルが自動的に出力されます。

手軽に分析

自治体を選ぶだけで、網羅的な経済分析資料が自動作成されます！

加工が簡単

パワーポイント形式で出力されるため、説明する相手に合わせた加工も自由にできます！

組合せ自在

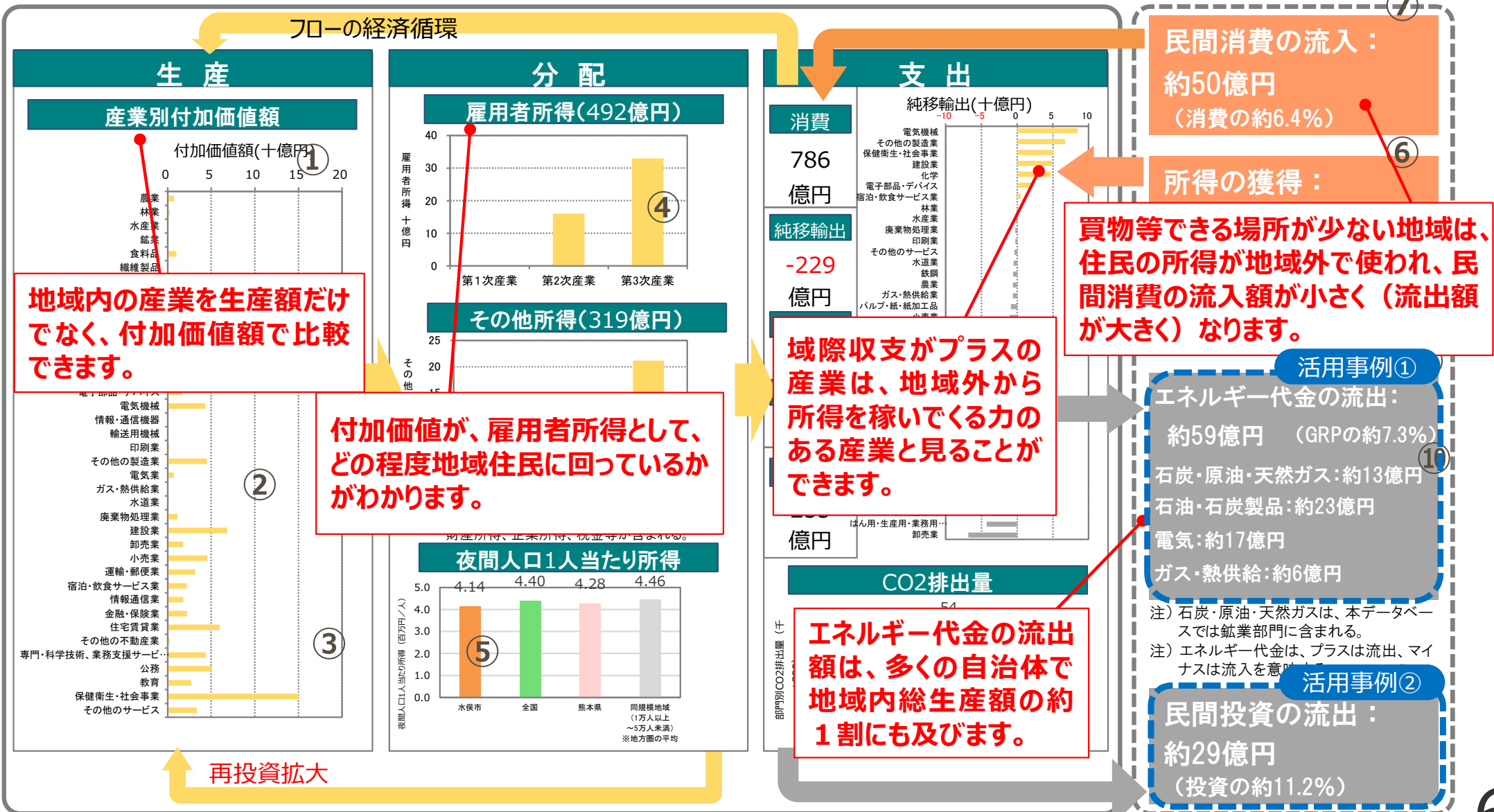
複数の自治体を任意に組み合わせ、都市圏や流通圏単位でまとめた分析も可能です。自治体間連携の検討にも！

比較が可能

経済センサスの個票などをベースに、統一された基準により全自治体のデータを作成しているため、全指標で他自治体との比較が可能です！

自動作成ツール出力例 (1)

水俣市総生産(／総所得／総支出)811億円【2018年】



注) 消費=民間消費+一般政府消費、投資=総固定資本形成(公的・民間)+在庫純増(公的・民間)

自動作成ツール出力例 (2)

地域の特徴

分析結果と解説をまとめた資料(pptxファイル)が自動的に生成されます。

生産

- ① 水俣市では、保健衛生・社会事業が最も付加価値を稼いでいる。
- ② 第2次産業では、建設業が最も付加価値を稼いでおり、次いで化学、その他の製造業が付加価値を稼いでいる産業である。
- ③ 第3次産業では、保健衛生・社会事業が最も付加価値を稼いでおり、次いで住宅賃貸業、公務が付加価値を稼いでいる産業である。

分配

- ④ 水俣市では、第3次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。
- ⑤ 水俣市の夜間人口1人当たりの所得は4.14百万円/人であり、全国平均と比較して低い水準である。

支出

- ⑥ 水俣市では、電気機械、その他の製造業、保健衛生・社会事業が域外から所得を稼いでいる。
- ⑦ 消費は域内に流入しており、その規模は地域住民の消費額の1割未満である。
- ⑧ 投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割程度である。

エネルギー・CO2

- ⑨ 水俣市では、エネルギー代金が59億円域外に流出しており、その規模はGRPの約7.3%である。
- ⑩ エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多い。
- ⑪ 水俣市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約7.61倍である。
- ⑫ 水俣市のCO2排出量は、産業、民生、運輸部門のうち民生部門が最も多く、54千tCO2である。夜間人口1人当たりのCO2排出量は5.83tCO2/人であり、全国平均と比較して低い水準である。

稼いだか

- 付加価値とは、売上から原材料を除いた売上総利益である
- 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か

- 域内の産業で、域外から所得を稼いでいる産業は何か
- 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か

- エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか
- 域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか
- CO2がどの部門からどれだけ排出されているか

注) 再生可能エネルギーのポテンシャルには、環境省「再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーボス)]」における住宅用等太陽光、公共系等太陽光、陸上風力、洋上風力、中小水力(河川部)、地熱のデータを用いており、市町村単位のデータがない公共系等太陽光、洋上風力は市町村単位のデータに按分した結果を用いている。

環境政策における分析活用の例

活用事例①

「エネルギー代金」欄が「エネルギー代金の流出」となっている場合

エネルギー代金支払いによる地域外への資金流出の割合が分かるので…

(多くの自治体で地域内総生産額の5~10%に上ります)

▶ 徹底した省エネや再エネ、地域新電力の導入を推進することで、地域外に流出している資金を域内に環流させ、地域内の投資・所得を増やすことができます。

活用事例②

「民間投資」欄が「民間投資の流出」となっている場合

地域の住民・企業の預金がどれだけ域外に再投資されているかが分かるので…

▶ 当該地域内で新規事業の立ち上げや既存事業の拡大、特に環境保全に資する事業を進めることで、域外に流出する投資を域内に還流させることができます。

経済波及効果分析ツールで政策立案を促進

- 地域経済循環分析の基礎データを活用して、再エネ等の環境施策を実施する場合に、地域にどれだけの経済波及効果が生まれるかシミュレーションできる「経済波及効果分析ツール」の提供を開始しました。

経済波及効果分析ツールの特長

- ◆ 太陽光・風力・木質バイオマス発電、空き屋対策等、全7項目の施策メニューの中から選択して分析できます。
- ◆ 例えば太陽光発電の場合、「施策規模〇kW」を入力するだけでもシミュレーションは可能。ツールに組み込まれた標準設定を利用することで、詳細な事業計画がなくても試算できます。
- ◆ 地域の産業構造が反映されるため、同じ事業計画を入力しても、地域の実態に即して市町村ごとに異なる分析結果が得られます。



自治体等にとって少ない負担で、定量的に経済波及効果を分析できます。また、施策の実現に向け、関係者への説明資料としても分析結果の活用が期待されます。

経済波及効果分析ツール／入力・出力例

1 入力内容

施策メニュー		
木質バイオマス発電（売電）		
諸元		
項目	設定値	単位
施策規模	1,500	kW
売電単価	40.0	円/kWh
設備稼働率	80.0%	%
事業計画		
売上高	420,480	千円
燃料費(木材)	140,000	千円
修繕費	50,000	千円
灰処理費用	400	千円
保険料	500	千円
諸費	5,000	千円
用益費	4,500	千円
人件費	33,000	千円
一般管理費	7,000	千円
減価償却	36,000	千円
固定資産税	4,000	千円
法人事業税	3,000	千円
営業外費用	0	千円
当期純利益	137,080	千円
域内調達割合注)		
燃料費(木材)	100.0%	
修繕費	50.0%	
灰処理費用	80.0%	
保険料	60.0%	
諸費	65.0%	
用益費	40.0%	
営業外費用	-	
資本金の域内出資割合	100.0%	
域内雇用者割合	85.0%	
設備投資額	900	百万円

分析結果は、売上等の経営活動による「事業効果」、施設・設備の工事による「建設効果」に分けて把握できます。

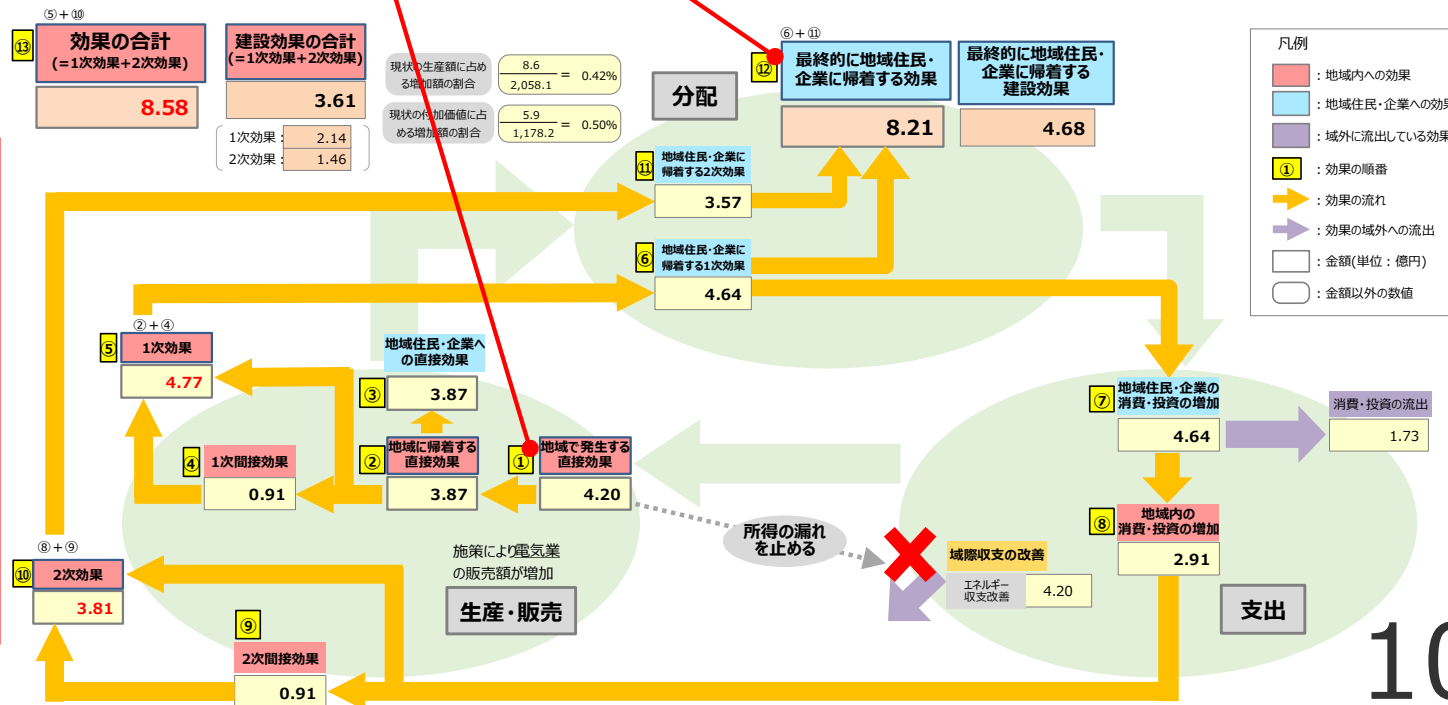
諸元の各項目は自動で標準値が設定されますが、全て任意の値に修正可能です。事業計画を詳細に入力することで、より正確な経済波及効果を算出できます。

2 出力結果

本施策による効果

		域内への効果	全国への効果	単位			域内への効果	全国への効果	単位
事業効果 (初年度)	効果の合計（1次効果+2次効果）	8.58	14.28	億円	建設効果	効果の合計（1次効果+2次効果）	3.61	18.98	億円
	1次効果	4.77	6.03	億円		1次効果	2.14	12.48	億円
	地域で発生する直接効果	4.20	4.20	億円		地域で発生する直接効果	9.00	9.00	億円
	地域に帰着する直接効果	3.87	4.20	億円		地域に帰着する直接効果	1.80	9.00	億円
	1次間接効果	0.91	1.82	億円		1次間接効果	0.34	3.48	億円
2次効果	3.81	8.25	億円	2次効果	1.46	6.50	億円		
	地域住民の消費・投資の増加	4.64	5.91	億円		地域住民の消費・投資の増加	2.06	4.65	億円
	地域内の消費・投資の増加	2.91	5.91	億円		地域内の消費・投資の増加	1.29	4.65	億円
	2次間接効果	0.91	2.35	億円		2次間接効果	0.17	1.85	億円

施策を実施することで売上等の経済活動が発生し、地域で循環した結果、最終的に地域住民・企業の所得となる金額（経済波及効果）が一目で確認できます。



まとめ／各ツールダウンロード

地域経済循環分析のまとめ

本分析は、「地域内で生産された付加価値額」「地域内に分配される雇用者所得」「域際収支」などの指標から多角的に地域経済の「強み」と「弱み」を把握でき、さらに、環境施策を実施する場合に地域で発生する経済波及効果をシミュレーションできるため、地域の特徴を生かした環境政策立案を実現するためのツールとしてご活用いただけます。

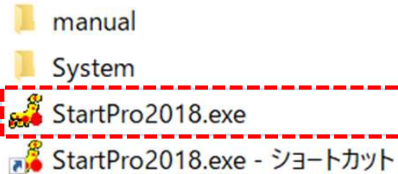
・地域経済循環分析自動作成ツール・ダウンロードページ

<http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>



※ PC専用です。システム要件など詳細はダウンロードページでご確認ください

1



ダウンロードしたファイルを解凍して自動作成ツール(StartPro2018.exe)を起動します。

2

分析資料を作成したい市町村にチェック(複数選択可能)を入れ、地域名称を入力して「計算」をクリックします。

続いて、保存先フォルダ指定画面が表示されるため、保存するフォルダ上で「保存」をクリックします。

3



5分程度で分析資料ファイルが自動的に出力されます。